

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 秀男
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 奥野 孝
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 奥野 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	18,924	18,321	37,277
経常利益 (百万円)	385	68	571
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	277	198	406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	244	239	380
純資産額 (百万円)	9,735	9,494	9,802
総資産額 (百万円)	36,096	36,216	36,243
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	40.56	29.06	59.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	26.2	27.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	397	418	88
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	119	42	109
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	561	362	84
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,801	1,822	1,806

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	17.32	39.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の状況において当社グループは、生活必需品を提供する社会的なインフラとしての役割を全うし、地域の皆様の生活を支えるべく、感染拡大防止に努めながら店舗営業を継続しております。しかしながら、今後、事態が長期化し、更なる感染拡大等の状況が進行した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き大きく、活動制限の緩和によって社会経済活動の持ち直しに向けて動き出しを見せながらも、感染再拡大のリスクは依然として解消されず、雇用、所得環境の改善や個人消費の本格的な回復には時間を要することが想定される等、厳しい状況で推移しております。加えて、世界的な原材料価格の高騰や、急激な円安の進行が及ぼす経済への影響も重なり、先行きは一層不安定な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、業態を超えた販売競争が更に激化している中、原材料価格の高騰に起因する販売価格の上昇が個人消費の停滞に大きく影響しており、加えて物流費、光熱費、人件費等の店舗運営コストの上昇リスク等もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で当社グループは、生活必需品を提供する社会的なインフラとしての役割を全うし、地域の皆様の生活を支えるべく、感染拡大防止に努めながら店舗営業を継続致しました。

また、「共に学び 共に成長する 繋がる全ての人に幸せを創造する企業」を目指し、中期経営計画スローガンとして「3つの進化（伸化、深化、新化）で企業価値を高める」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化や専門店事業推進による「収益力向上」、事業間連携体制の強化や買物環境の向上による「集客力強化」、電子化やWEB化等によって業務効率化や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、2022年9月、静岡県富士市にアウトドアショップ「SWEN新富士Base」をオープン致しました。また、品揃え強化を目的としたホームセンター「ジャンボエンチョー豊橋神野店」の全面改装を実施した他、当年度内に予定している専門店事業の出店への準備を進めております。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末現在における店舗数は58店舗（ホームセンター23店、ハードストック11店、ダイソー2店、ズースクエア3店、casa2店、SWEN17店）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,321百万円（前年同期比96.8%）となりました。利益につきましては、売上高の減少に加えて物流費、光熱費等の店舗運営コストが増加し、営業利益は165百万円（同35.7%）、経常利益は68百万円（同17.7%）となりました。また、2022年9月に東海地方に接近した台風15号によって当社も一部店舗の敷地が冠水する等、商品、設備、備品等に被害が生じたため「災害による損失」198百万円を特別損失に計上した影響により、親会社株主に帰属する四半期純損失198百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益277百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ホームセンター事業)

肥料、薬品等の園芸用品が増加した他、ペット用品が好調に推移しましたが、「巣ごもり消費」が平常時に戻ってきたことにより、塗料、建築金物、電動工具等のDIY用品や、洗剤、キッチン用品等の日用品が減少しました。以上の結果、ホームセンター事業の売上高は13,315百万円（同94.9%）、セグメント利益（営業利益）は、店舗運営コストの上昇が大きく影響し、23百万円の損失（前年同四半期は139百万円の利益）となりました。

(専門店事業)

ハードウェアショップは作業工具、電動工具、作業衣料等を中心として好調に推移し、売上高は増収となりました。アウトドアショップは、アウトドアブームにより好調に推移していたキャンプ用品は、引き続き需要があるものの徐々に落ち着きを見せ始めており、テント等の高単価商品の販売が減少したことにより売上高は減収となりました。以上の結果、専門店事業の売上高は4,432百万円（前年同期比103.4%）、セグメント利益（営業利益）は、51百万円（同34.3%）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、36,216百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、13,366百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加16百万円、商品の増加63百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、22,849百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少112百万円、建設仮勘定の増加37百万円、投資有価証券の減少50百万円、長期貸付金の減少51百万円、繰延税金資産の増加66百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、26,721百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ615百万円増加し、17,129百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加144百万円、短期借入金の増加187百万円、流動負債のその他の増加259百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、9,592百万円となりました。これは主に社債の減少23百万円、長期借入金の減少280百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、9,494百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少267百万円、その他有価証券評価差額金の減少35百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、26.2% (前連結会計年度末は27.0%) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入418百万円、投資活動による支出42百万円、財務活動による支出362百万円の結果、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、1,822百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、418百万円(前年同期比20百万円の収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失220百万円、減価償却費329百万円、仕入債務の増加額141百万円、営業活動のその他の収入207百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42百万円(前年同期比76百万円の支出減)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出104百万円、投資活動のその他の収入66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、362百万円(前年同期比198百万円の支出減)となりました。この主な要因は長短借入金の減少額127百万円、リース債務の返済による支出143百万円、配当金の支払額68百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,857,497	6,857,497	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,857,497	6,857,497	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	6,857,497	-	2,902	-	3,435

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社無量寿	静岡県富士市錦町1丁目7-23	1,515	22.17
ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番 1号	617	9.03
エンチョー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	611	8.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	333	4.87
エンチョー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	237	3.47
遠藤 健夫	静岡県富士市	205	3.01
遠藤 敏東	静岡県富士市	203	2.98
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	116	1.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	91	1.33
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	88	1.29
計	-	4,019	58.79

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,830,600	68,306	-
単元未満株式	普通株式 7,397	-	-
発行済株式総数	6,857,497	-	-
総株主の議決権	-	68,306	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	19,500	-	19,500	0.28
計	-	19,500	-	19,500	0.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828	1,844
受取手形及び売掛金	1,025	1,028
商品	9,811	9,875
仕掛品	60	63
貯蔵品	22	22
その他	545	532
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,294	13,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,714	6,601
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	37	74
その他(純額)	765	784
有形固定資産合計	19,851	19,796
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	719	668
長期貸付金	587	536
敷金及び保証金	1,258	1,261
退職給付に係る資産	186	185
繰延税金資産	45	112
その他	215	203
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	3,009	2,964
固定資産合計	22,949	22,849
資産合計	36,243	36,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,953	6,097
短期借入金	8,411	8,598
未払法人税等	67	76
資産除去債務	-	14
その他	2,082	2,341
流動負債合計	16,513	17,129
固定負債		
社債	138	115
長期借入金	7,242	6,961
資産除去債務	649	646
その他	1,898	1,870
固定負債合計	9,927	9,592
負債合計	26,441	26,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,228	2,961
自己株式	17	17
株主資本合計	9,549	9,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	132
退職給付に係る調整累計額	85	79
その他の包括利益累計額合計	252	211
純資産合計	9,802	9,494
負債純資産合計	36,243	36,216

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,924	18,321
売上原価	13,341	12,934
売上総利益	5,583	5,386
営業収入	574	608
営業総利益	6,158	5,995
販売費及び一般管理費	5,693	5,829
営業利益	464	165
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	13	14
受取事務手数料	6	6
その他	7	3
営業外収益合計	33	29
営業外費用		
支払利息	54	58
シンジケートローン手数料	51	47
その他	6	20
営業外費用合計	112	126
経常利益	385	68
特別損失		
減損損失	-	59
店舗閉鎖損失	-	30
災害による損失	-	198
特別損失合計	-	288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	385	220
法人税、住民税及び事業税	110	26
法人税等調整額	2	48
法人税等合計	107	21
四半期純利益又は四半期純損失()	277	198
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	277	198

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	277	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	35
退職給付に係る調整額	40	5
その他の包括利益合計	32	41
四半期包括利益	244	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	239
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	385	220
減価償却費	337	329
減損損失	-	59
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	57	0
受取利息及び受取配当金	19	19
支払利息	54	58
為替差損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	50	17
棚卸資産の増減額(は増加)	195	65
仕入債務の増減額(は減少)	396	141
未払消費税等の増減額(は減少)	75	73
その他	37	207
小計	736	431
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	53	57
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	298	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	397	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181	104
敷金及び保証金の差入による支出	6	4
敷金及び保証金の回収による収入	2	0
その他	66	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90	211
長期借入れによる収入	976	976
長期借入金の返済による支出	1,384	1,314
社債の償還による支出	23	23
リース債務の返済による支出	137	143
自己株式の増減額(は増加)	0	-
配当金の支払額	81	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	561	362
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283	16
現金及び現金同等物の期首残高	2,084	1,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,801	1,822

【注記事項】

(追加情報)

(台風被害による損失の発生)

2022年9月23日、静岡県に接近した台風15号によって静岡県中部地区を中心とした地域が大雨に見舞われ、当社におきましても、静岡市清水区に立地するホームセンター「ジャンボエンチョー清水鳥坂店」の敷地が冠水する等、一部店舗の商品、設備、備品等に被害が生じたため、「災害による損失」198百万円を特別損失に計上致しました。なお、本件被害による商品、設備、備品等の損害については、その全部又は一部について、加入している損害保険の適用を受けることを想定しておりますが、当該受取保険金額は現在未確定であるため、保険金収入は計上しておりません。

(会計上の見積りにおける新型コロナウイルスの影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、当社グループの業績に一定の影響を与えております。この状況につきましては、当連結会計年度も継続すると仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、当該会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載致しました内容に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	2,049百万円	2,047百万円
退職給付費用	65	63
賃借料	1,132	1,151

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,823百万円	1,844百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22	22
現金及び現金同等物	1,801	1,822

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	82	12.00	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	68	10.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	68	10.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	68	10.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,033	4,286	18,319	605	18,924	-	18,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	503	503	503	-
計	14,033	4,286	18,319	1,109	19,428	503	18,924
セグメント利益	139	148	288	128	417	47	464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材及びDIY
関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受
託事業、ショッピングセンターの運営管理事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益」の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	1
全社費用の配賦額の予算実績差異	48
合計	47

3. 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,315	4,432	17,748	573	18,321	-	18,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	494	494	494	-
計	13,315	4,432	17,748	1,068	18,816	494	18,321
セグメント利益又は損 失()	23	51	27	92	120	45	165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材及びDIY
関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受
託事業、ショッピングセンターの運営管理事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又は損失」の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	3
全社費用の配賦額の予算実績差異	42
合計	45

3. 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ホームセンター事業及び専門店事業において、閉店を決議した店舗等について帳簿価額を回収可能額まで減額
し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間
においては59百万円(ホームセンター事業23百万円、専門店事業36百万円)であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計		
D I Y用品	4,350	-	4,350	-	4,350
園芸・ペット・カーレジャー用品	5,275	-	5,275	-	5,275
家庭用品	4,406	-	4,406	-	4,406
ハードウェアショップ	-	2,387	2,387	-	2,387
アウトドアショップ	-	1,898	1,898	-	1,898
その他	-	-	-	605	605
顧客との契約から生じる収益	14,033	4,286	18,319	605	18,924
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,033	4,286	18,319	605	18,924

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンターの運営管理事業等を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計		
D I Y用品	4,050	-	4,050	-	4,050
園芸・ペット・カーレジャー用品	5,104	-	5,104	-	5,104
家庭用品	4,160	-	4,160	-	4,160
ハードウェアショップ	-	2,587	2,587	-	2,587
アウトドアショップ	-	1,844	1,844	-	1,844
その他	-	-	-	573	573
顧客との契約から生じる収益	13,315	4,432	17,748	573	18,321
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,315	4,432	17,748	573	18,321

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンターの運営管理事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

「 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失」及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	40円56銭	29円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	277	198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	277	198
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,837	6,837

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期 (2022年 4 月 1 日から 2023年 3 月 31 日まで) 中間配当については、2022年 11 月 10 日開催の取締役会において、2022年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- (1) 中間配当金の総額 68百万円
- (2) 1 株当たり配当額 10円00銭
- (3) 効力発生日 2022年 12 月 6 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社エンチョー

取締役会 御中

東陽監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。